

まだ課題が多く、また国際比較のための他国との整合性も困難である。

## 2) 子どもの固定貧困率

相対的貧困率は、国際的にも確立された貧困の測定方法であり、本報告でも第一次指標として採択している。一方、我が国においては、貧困率の算定の基準となる貧困線が長期にわたって下降している（1997年～2012年）。これは、人口の高齢化とともに、比較的所得の低い高齢層が人口に占める割合が上昇していることも関係している。そのため、特に、時系列にて、子どもの生活水準の動向をみるためには、社会全体の相対的な位置のみならず、時間的に固定された貧困線を用いた指標も必要である。本報告では、「国民生活基礎調査」のデータが入手できる最も古い年である1985年、最も貧困基準が高かった1997年、最も近年の2012年の相対的貧困線を用いて、他年の貧困率を測定する。

第一次指標には、子ども全体（17歳以下）のみ、第二次指標には、年齢層別（3歳刻み）、性別の指標を加える。

## 3) 物質的剥奪指標

物質的剥奪は、「3食の食事を食べることができた」、「自転車を持っているか」など、その人が享受している生活の質を直接測る方法であり、所得データの短所を補完する指標として有効な測定方法である。EU、OECDなどの国際機関に加え、EU加盟国の大多数が公的貧困指標として採用している。本プロジェクトにおいても、物質的剥奪指標は子どもの貧困指標の一つとして欠かせないと考える。

物質的剥奪指標の作成に用いる変数は、独自の社会調査にて収集する必要があり、そのための定期的な調査の実施が望まれる。調査の詳細な設計・実施方法については、本プロジェクトにて今後検討する。

# II. 教育面からの検討

## 1) 学力

最低限の学力が身につけていないことは、子どもの将来の選択肢を制限するだけでなく、学校生活の困難や、自己肯定感の低下をもたらし、現在の子どものウェル・ビーイングにも負の影響を与える。低学力は貧困の一側面として、指標に含める。

最初に検討されたのは、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の世帯所得グループ間の格差であるが、本指標は、時系列の比較が不可能であること、保護者調査が継続して実施されていないこと、また、格差指標は、上位層が低下することによって縮小することもあるため不採択とした。

時系列に比較が可能であり、かつ、特に厳しい層の子どもの学力を表すのに適していると判断されるのが、OECDによる生徒の学習到達度調査（Programme for International

Student Assessment : PISA) と、国際教育到達度評価学会による国際数学・理科教育動向調査 (Trends in International Mathematics and Science Study: TIMSS) である。PISA においては、レベル 1 以下の生徒の割合、TIMSS においては国際的に設定されたベンチマーク (Intermediate レベル) を下回る児童生徒の割合を、「低学力層」に分類される児童生徒の割合を表す第一次指標として採択する。

なお、将来的に、「全国学力・学習状況調査」の「経年変化分析調査」のデータから経年変化が測定可能になった場合には、そのデータに基づく「低学力層」の割合も検討する。

## 2) 高校非卒業率と不登校率

教育を受ける権利は、すべての子どもに権利として保障されるべきものである。その観点から、高校中退と不登校は子どもの権利が満たされていない状況と見ることができ、子どもの貧困の第一次指標としてふさわしいと考えられる。高校進学率は、特に貧困層に多い中退の状況を反映しないため、高校非卒業率を用いるべきである。高校非卒業率は、文部科学省の算出する中退率 (高校生の全学年に占める中退者比率) をふまえたうえで、学年別の生徒の中退者数等のドロップアウト状況を補足するための指標である。高校非卒業率は、文部科学省「学校基本調査」のデータを用いて算出する。

不登校についても、文部科学省「学校基本調査」にて定期的に把握することができる。

## 3) 学校外学習時間

学習習慣は、学力を向上させるというアウトプットに影響するだけでなく、自ら学ぶ習慣と方法を身につけるといった意味において生涯必要なスキルである。特に今後は、生涯学習が、労働市場での価値のみならず本人の生活を豊かにするために重要になると考えられる。逆にいえば、自ら学ぶ習慣がついていない (学校外学習時間が少ない) 場合には、生涯必要なスキルが身につけていないという捉え方ができる。

データは、文部科学省「全国学力・学習状況調査」を用いて、学校外学習時間が 1 時間未満の児童生徒の割合を第二次指標として採択する。

# III. 健康・発達面からの検討

## 1) 朝食の欠食

「食」は、生活の基本であり、子どもの貧困状態を表す指標には欠かせないものである。本プロジェクトでは、「食」の充足状況を比較的簡単に表すものとして、「朝食の欠食」を選択する。「朝食の欠食」は、貧困との関連が日本のデータでも確認されており、子どもの健康、学力を下支えする生活習慣における課題であることが指摘されている。また、時系列比較が可能である。用いるデータは、文部科学省「全国学力・学習状況調査」である。

2) 早産の割合 (採択—第二次指標)

早産は、最も早い段階(母親の妊娠期)における子どものウェル・ビーイングに直結する指標であり、貧困との関連も日本のデータで確認されている。早産のデータは、厚生労働省「人口動態調査」を用いる。

3) 虫歯(齲歯)がある子どもの割合 (採択—第二次指標)

虫歯(齲歯)の発生と貧困に関係が認められることは、日本のデータでも確認されている。健康の悪化は、それ自体が子どものウェル・ビーイングを大きく下げるものであるため、子どもの貧困指標に加えられるべきであり、第二次指標として採択する。データは、3歳児検診および就学前(5・6歳)検診における歯科検診データを用いる。

## 子どもの貧困指標検討チーム

代表・責任者	阿部 彩	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授
	末富 芳	日本大学 文理学部 准教授
	藤原武男	国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部長
	モヴシュク・オレクサンダー	富山大学 経済学部 教授
	卯月由佳	国立教育政策研究所 国際研究・協力部 主任研究官
	足立泰美	甲南大学 経済学部 准教授
	田宮遊子	神戸学院大学 経済学部 准教授
	浦川邦夫	九州大学 経済学部 准教授
	金子能宏	国立社会保障・人口問題研究所 参与

子どもの貧困指標－研究者からの提案－ (詳細)

第一次指標		
	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(17歳以下、18-24歳) × (子ども全体、ひとり親世帯)
2 子どもの固定貧困率 (17歳以下)	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	17歳以下
3 物質的剥奪率(日本定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 朝食欠食児の割合	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」	すべての生徒
5 高校非卒業率	文部科学省 「学校基本調査」	すべての生徒
6 不登校の児童生徒の割合	文部科学省 「学校基本調査」	小学生、中学生
7 「低学力層」に分類される児童生徒の割合	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)、生徒の学習到達度調査(PISA)	TIMSS(小学4年生、中学2年生)、PISA(高校1年生)
第二次指標		
	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(0-3歳, 4-6歳, 7-9歳, 10-12歳, 13-15歳, 16-18歳) × 性別
2 子どもの固定貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(0-3歳, 4-6歳, 7-9歳, 10-12歳, 13-15歳, 16-18歳) × 性別
3 物質的剥奪率 (EU-定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 早産の割合	厚生労働省厚生労働省 「人口動態調査」	0歳
5 虫歯(齲歯)のある子の割合	学校における 歯科検診データ	3歳、就学前(5-6歳)
6 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」	小学校6年生、中学校3年生

## 【参考1 検討されたが不採択となった指標のリスト】

### <経済分野>

- 相対的消費貧困率

一部の消費費目（住宅費、医療費等）の扱いについて統一の見解がない。

### <教育分野>

- いじめの認知件数

いじめは、子どものウェル・ビーイングを下げる大きな要因であり、貧困とも深い関連がある。いじめについては、認知件数のデータが存在するが、認知件数と発生件数は必ずしも同じ動向を示さないことから、不採択とする。

- 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の世帯所得グループ間の格差

現時点では、付帯の保護者調査が行われていないため、格差が推計できない。また、学力点数の時系列の比較が不可能である。さらに、格差指標は上位層が低下することによって縮小することもある。

以下はインプット指標のため、不採択：

- 就学援助の捕捉率（さらなる検討が必要）

- 学校教育費の家計負担

- 家庭における補習教育費の格差

- 教職員数

- 教員の資質能力向上機会

- 進路指導実施状況（中学校）

### <健康・成長面>

- 予防接種率（麻疹）

貧困との関連があるものの、インプット指標と考えられる。

- 低出生体重児の割合

貧困との関係が必ずしも明らかでない。「やせ願望」の高まりなど、貧困の動態以外の要因で動く可能性が大きい。

- 脳性まひ

貧困との関連が必ずしも明らかではない。

●児童虐待の件数

児童虐待は貧困とも関連があることが、わかっているものの、その把握が困難であり、発生件数と認知件数が必ずしも同じ動態を示すわけではないので、時系列の動きをみる指標としては不適切。

●自閉症スペクトラム障害

貧困との関係は日本のデータでも確認されているものの、データとして全国レベルで把握するのが難しく、また、その動態が貧困の動態を表すとは限らない。

●問題行動、発達障害、メンタルヘルス、自殺

貧困との関連があることが日本のデータでも確認されるが、データの取り方について今後開発する必要がある。

●喘息

貧困との関連があることが示唆されているが、貧困のモニタリング指標としては不適切。

●肥満・やせ

貧困との関連があることが示唆されているが、学問的にも確立した結果となっていない。

**【参考2】「子供の貧困対策に関する大綱」に示された指標**

- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率
- 生活保護世帯に属する子供の大学等進学率
- 生活保護世帯に属する子供の就職率
- 児童養護施設の子供の進学率及び就職率
- ひとり親家庭の子供の就園率（保育所・幼稚園）
- ひとり親家庭の子供の進学率及び就職率
- スクールソーシャルワーカーの配置人数及びスクールカウンセラーの配置率
- 就学援助制度に関する周知状況
- 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合（無利子・有利子）
  
- ひとり親家庭の親の就業率
- 子供の貧困率
- 子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率

公開シンポジウム  
「子どもの貧困指標-研究者からの提案」

厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）  
「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」  
（平成 26～28 年度、研究代表者：阿部 彩）  
中間報告会

子どもの貧困指標－研究者からの提案－  
プログラム

日時： 2015年7月10日（金曜日）午後2時から午後4時

場所： 新橋会議室 8階 E室

- 14:00 開会 挨拶（阿部 彩 首都大学東京 人文・社会系 教授）  
14:10～14:25 「子どもの貧困大綱に定められた指標の問題点」（阿部 彩）  
14:25～14:50 経済面からの検討（阿部 彩）  
14:50～15:05 教育面からの検討（末富 芳 日本大学文理学部 准教授）  
15:05～15:20 健康・発育面からの検討  
（藤原武男 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部長）  
15:20～15:30 子どもの貧困指標－研究者からの提案－（阿部 彩）  
15:30～16:00 ディスカッション（Q&A）  
16:00 閉会のあいさつ

司会： 竹沢純子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 第3室長）



## 子どもの貧困指標－研究者からの提案－<sup>1</sup>

平成26年8月。政府は「子供の貧困対策に関する大綱」を取りまとめ、発表しました。大綱には、子どもの貧困「関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するため」、25の指標が定められています。しかし、この25の指標は、子どもの健康に関する指標が含まれていなかったり、既に100%に近い指標や子どものウェル・ビーイング(well-being)との関連が薄いものが含まれているなどの問題も見られます。

そこで、本プロジェクトでは、経済、教育、医療、社会政策などの領域の研究者がチームを組み、研究者からの提案として、もう一つの「子どもの貧困指標」を作成いたしました。

本シンポジウムでは、作成にかかわった研究者から各分野の検討状況を説明し、最終的に選択された指標（群）をご紹介します。

日時：2015年7月10日（金曜日）

午後2時から午後4時（受付 午後1時半より）

場所：新橋会議室 8階 E室

東京都港区新橋 2-12-15 田中田村町ビル 8階

都営地下鉄 「内幸町駅」 徒歩約4分

東京メトロ 「虎ノ門駅」 徒歩約7分

JR 山手線 「新橋駅」 徒歩約5分

報告者：藤原武男 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部長

末富 芳 日本大学文理学部 准教授

阿部 彩 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授

申込方法： 貧困統計ホームページ（<http://www.hinkonstat.net/>）のトップページからお申込みフォームにご入力ください。お申込みは必須ではありませんが、お申込みをなさらず、当日会場の関係で人数オーバーとなった時には入場をお断りすることがあります。

---

<sup>1</sup> 本提案は、厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」（平成26～28年度、研究代表者：阿部彩）

# 子どもの貧困指標－研究者からの提案－

平成26年8月。政府は「子供の貧困対策に関する大綱」を取りまとめ、発表しました。大綱には、子どもの貧困「関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するため」、25の指標が定められています。しかし、この25の指標は、子どもの健康に関する指標が含まれていなかったり、既に100%に近い指標や子どものウェル・ビーイング(well-being)との関連が薄いものが含まれているなどの問題も見られます。

そこで、経済、教育、医療、社会政策などの領域の研究者がチームを組み、研究者からの提案として、もう一つの「子どもの貧困指標」を作成いたしました。

## 第一次指標(primary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率（17歳以下、18-24歳）×（子ども全体、ひとり親世帯）
2. 子どもの固定貧困率（17歳以下）
3. 物質的剥奪率（日本定義）
4. 朝食欠食児の割合
5. 高校非卒業率
6. 不登校の児童生徒の割合
7. 「低学力層」に分類される児童生徒の割合

## 第二次指標(secondary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
2. 子どもの固定貧困率(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
3. 物質的剥奪率（EU-定義）
4. 早産の割合
5. 虫歯(齲歯)のある子の割合
6. 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合

子どもの貧困指標検討チーム：

阿部彩(代表者:首都大学東京)、末富芳(日本大学)、卯月由佳(国立教育政策研究所)、藤原武男(国立成育医療研究センター研究所)、モヴシユク・アレクサンダー(富山大学)、浦川邦夫(九州大学)、足立泰美(甲南大学)、田宮遊子(神戸学院大学)、金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所)。本提案は、厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」(平成26～28年度、研究代表者:阿部彩)の一環として行われたものです。



第一次指標	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(17歳以下、18-24歳) × (子ども全体、ひとり親世帯)
2 子どもの固定貧困率 (17歳以下)	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	17歳以下
3 物質的剥奪率(日本定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 朝食欠食児の割合	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」	すべての生徒
5 高校非卒業率	文部科学省 「学校基本調査」	すべての生徒
6 不登校の児童生徒の割合	文部科学省 「学校基本調査」	小学生、中学生
7 「低学力層」に分類される児童生徒の割合	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)、生徒の学習到達度調査(PISA)	TIMSS(小学4年生、中学2年生)、PISA(高校1年生)

第二次指標	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(0-3歳, 4-6歳, 7-9歳, 10-12歳, 13-15歳, 16-18歳) × 性別
2 子どもの固定貧困率	厚生労働省 「国民生活基礎調査」	(0-3歳, 4-6歳, 7-9歳, 10-12歳, 13-15歳, 16-18歳) × 性別
3 物質的剥奪率 (EU-定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 早産の割合	厚生労働省 「人口動態調査」	0歳
5 虫歯(齲歯)のある子の割合	学校における 歯科検診データ	3歳、就学前(5-6)歳
6 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」	小学校6年生、中学校3年生



連絡先: 阿部 彩  
 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授  
 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5-255号室  
<http://www.hinkonstat.net/> (貧困統計ホームページ) よりメールをお送りください。

## 子どもの貧困指標 —研究者からの提案—

阿部 彩  
首都大学東京

### 「子供の貧困対策に関する大綱」 に示された指標

- ○ 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率
- ○ 生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率
- ○ 生活保護世帯に属する子どもの就職率
- ○ 児童養護施設の子どもの進学率及び就職率
- ○ ひとり親家庭の子どもの就園率(保育所・幼稚園)
- ○ ひとり親家庭の子どもの進学率及び就職率
- ○ スクールソーシャルワーカーの配置人数及びスクールカウンセラーの配置率
- ○ 就学援助制度に関する周知状況
- ○ 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子・有利子)
- ○ ひとり親家庭の親の就業率
- ○ 子どもの貧困率
- ○ 子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率

## 子どもの貧困指標検討チーム

名前	所属
代表・ 責任者 阿部 彩	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授
末富 芳	日本大学 文理学部 准教授
藤原武男	国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部長
モウシュク・オレク サンダー	富山大学 経済学部 教授
卯月由佳	国立教育政策研究所 国際研究・協力部 主任 研究官
足立泰美	甲南大学 経済学部 准教授
田宮遊子	神戸学院大学 経済学部 准教授
浦川邦夫	九州大学 経済学部 准教授
金子能宏	国立社会保障・人口問題研究所 参与

本プロジェクトは、厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」(平成26～28年度、研究代表者:阿部彩)の一環として行われた

### <指標の選定方針>

- 子どものウェル・ビーイングの全域(上位から下位まで)を表す指標ではなく、下位の子どもの状況に着目した指標であること。
- 基本的に、インプット指標(子どもの貧困対策のための予算や人員などの資源量)は不採択とすること。インプット指標は、政策目標を達成するまでの政策過程のマイル・ストーンとして位置付ける。インプット指標自体が政策目標とはならない。
- 時系列での比較が可能な指標であること。
- すでに政策の対象となっている層の子どものみを対象とした指標でないこと。捕捉率の変動などの政策の運用状況の変化によって、そもそも対象となる子どもの属性に変化が生じる可能性があるためである。
- 時系列の比較が可能である指標であること(時系列の比較が意味をもつ指標であること)。
- 指標の数は最小限にとどめる。
- 指標は二つの群に分け、貧困の動態をモニタリングするための第一次指標、および、貧困層の子どもの状況を表すための指標として、第一次指標に加えて、第二次指標を選定する。

## 子どもの貧困指標－研究者からの提案－

平成26年8月、政府は「子供の貧困対策に関する大綱」を取りまとめ、発表しました。大綱には、子どもの貧困「関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するため」、25の指標が定められています。しかし、この25の指標は、子どもの健康に関する指標が含まれていなかったり、既に100%に近い指標や子どものウェル・ビーイング(well-being)との関連が薄いものが含まれているなどの問題も見られます。そこで、経済、教育、医療、社会政策などの領域の研究者がチームを組み、研究者からの提案として、もう一つの「子どもの貧困指標」を作成いたしました。

### 第一次指標(primary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率（17歳以下、18-24歳）×（子ども全体、ひとり親世帯）
2. 子どもの固定貧困率（17歳以下）
3. 物質的剥奪率（日本定義）
4. 朝食欠食児の割合
5. 高校非卒業率
6. 不登校の児童生徒の割合
7. 「低学力層」に分類される児童生徒の割合

### 第二次指標(secondary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
2. 子どもの固定貧困率(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
3. 物質的剥奪率（EU-定義）
4. 早産の割合
5. 虫歯(齲歯)のある子の割合
6. 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合

子どもの貧困指標検討チーム：

阿部彰(代表者:首都大学東京)、末富芳(日本大学)、卯月由佳(国立教育政策研究所)、藤原武男(国立成育医療研究センター研究所)、モヅシクオレクサンダー(富山大学)、浦川邦夫(九州大学)、足立泰美(甲南大学)、田宮道子(神戸学院大学)、金子能宏(国立社会保障・人口問題研究所)。本提案は、厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」(平成26～28年度、研究代表者:阿部彰)の一環として行われたものです。



第一次指標	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」	(17歳以下、18-24歳)×(子ども全体、ひとり親世帯)
2 子どもの固定貧困率(17歳以下)	厚生労働省「国民生活基礎調査」	17歳以下
3 物質的剥奪率(日本定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 朝食欠食児の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	すべての生徒
5 高校非卒業率	文部科学省「学校基本調査」	すべての生徒
6 不登校の児童生徒の割合	文部科学省「学校基本調査」	小学生、中学生
7 「低学力層」に分類される児童生徒の割合	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)、生徒の学習到達度調査(PISA)	TIMSS(小学4年生、中学2年生)、PISA(高校1年生)
第二次指標	データ	子どもの属性
1 子どもの相対的貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」	(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
2 子どもの固定貧困率	厚生労働省「国民生活基礎調査」	(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
3 物質的剥奪率(EU-定義)	(*) 新規調査	17歳以下
4 早産の割合	厚生労働省厚生労働省「人口動態調査」	0歳
5 虫歯(齲歯)のある子の割合	学校における歯科検診データ	3歳、就学前(5-0)歳
6 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	小学校6年生、中学校3年生



連絡先: 阿部 彰  
首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 教授  
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5-255号室  
<http://www.hinonstat.net/> (貧困統計ホームページ) よりメールをお送りください。

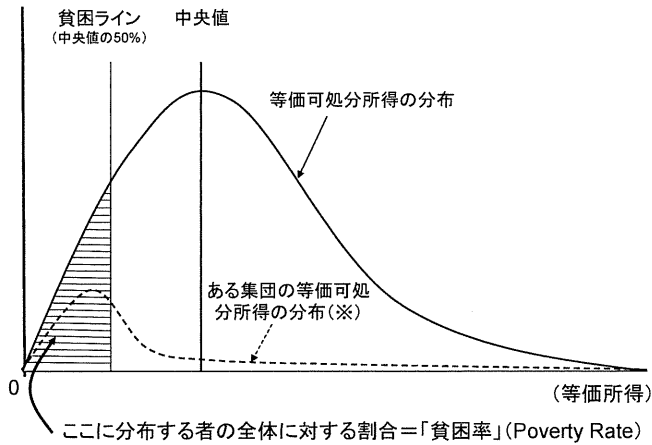
## 経済面からの検討

### 1) 子どもの相対的貧困率

- 第一次指標(primary indicators)  
子どもの相対的貧困率  
(17歳以下、18-24歳)×(子ども全体、ひとり親世帯)
- 第二次指標(secondary indicators)  
子どもの相対的貧困率  
(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
- 貧困線は、社会全体の等価世帯可処分所得の中央値の50%
- データ: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

- 相対的貧困率の利点=時系列の比較が可能。データがconsistent。
- 18から24歳の年齢層の貧困率が重要: 長期的に見ると一番変動が大きい年齢層。また、近年、男性においては最も貧困率が高い。
- 総務省「全国消費実態調査」は、所得よりも消費の方が物質的剥奪と関連深い。しかし、消費データは家賃やニーズの違いの扱いについて課題が残る。

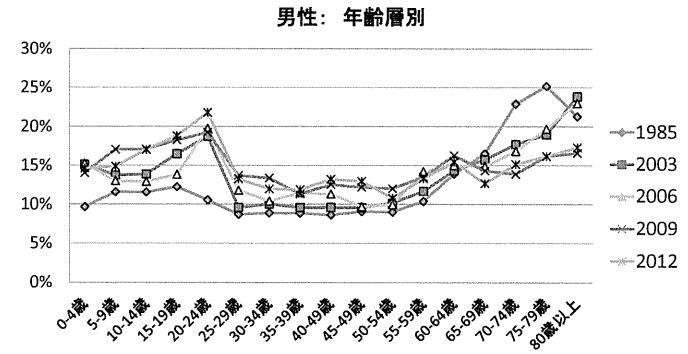
## 相対的貧困率の推計方法



※ 特定の集団(例えば17歳未満、高齢者etc.)の貧困率は、その特定の集団の構成員のうち、貧困ライン(集団にかかわらず一定)を下回る構成員の割合として求められる。(例えば、イメージ図の破線で示される所得分布の集団の貧困率は、社会全体の貧困率よりも高いことになる。)



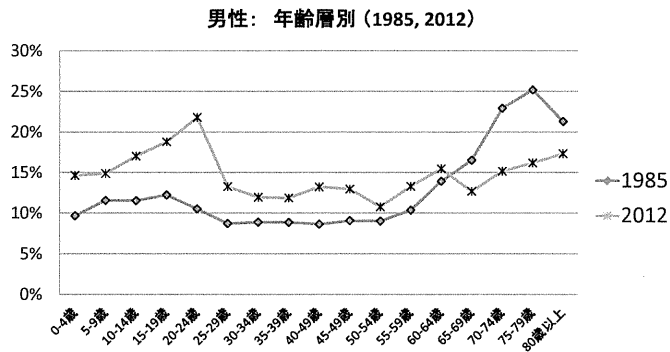
## 貧困率(男性)年齢階層別 : 1985-2012



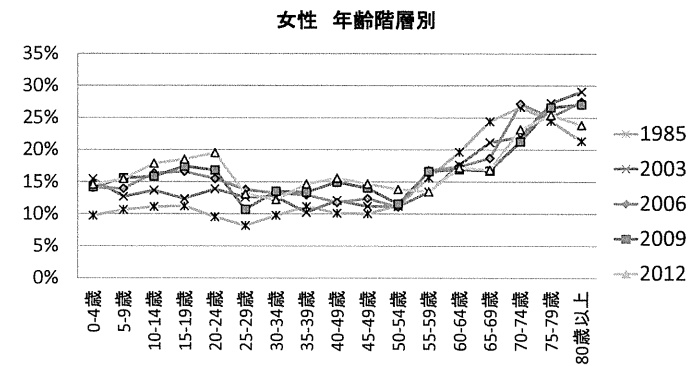
- 明らかな若年期の「山」の出現。近年(2009→2012)も上昇し続けている。
- 勤労世代期は、85年からは明らかに上昇。近年は落ち着いている？
- 高齢期は、85年からは大きく減少。現在も減少傾向。



## 貧困率(男性)年齢階層別



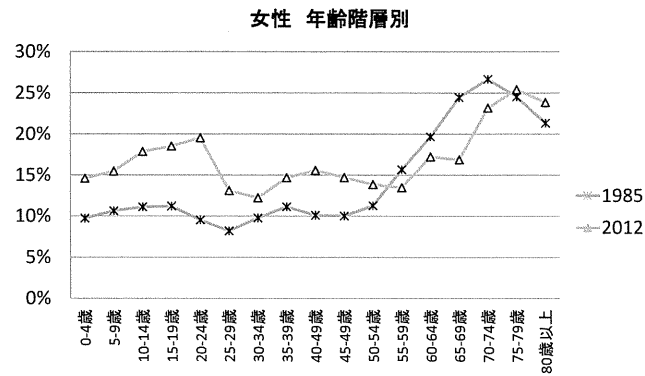
## 貧困率(女性)年齢階層別 : 1985-2012



- 女性も若年期の「山」が出現し、現在も増大傾向。
- 中年期は、1985年に比べれば高い。
- 高齢期の貧困率減少は、男性ほど見られない。



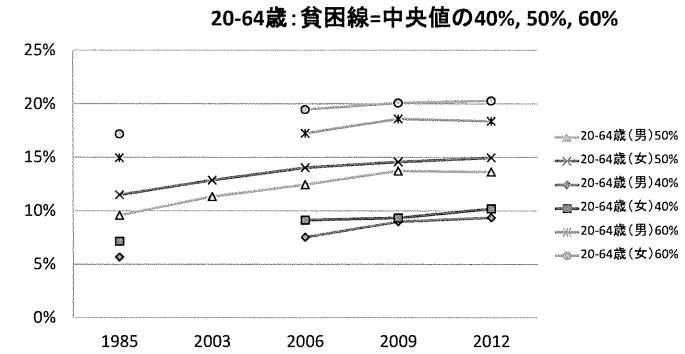
## 女性の年齢層別 貧困率の変化



- 20-24歳の上昇が一番大きい。次が15-19歳。



## 異なる貧困線での動向 (20-64歳)



- 社会全体では、2006年→2012年に15.7%→16.1%で微増。勤労世代は、基準を40%,50%,60%のどれで見てもこの間ほとんど横ばい。
- 1985年からは、男性では若干40%-50%間の開きが大きくなっている。



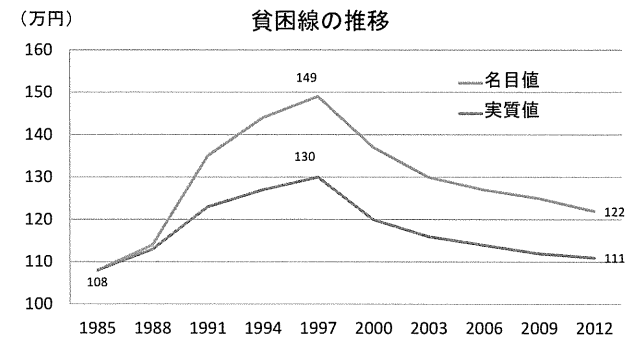
## 2) 子どもの固定貧困率

- 第一次指標(primary indicators)  
子どもの固定貧困率 (17歳以下)(1985年基準、1997年基準、2012年基準)
- 第二次指標(secondary indicators)  
子どもの固定貧困率 (1985年基準、2012年基準)  
(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳)×性別
- 貧困基準は、1985年と2012年の相対的貧困基準(中央値50%)
- データ: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

- 固定貧困率は、物価の変化、人口の高齢化が激しい日本においては特に重要。
- 固定貧困率は、イギリスにおいても



## 相対的貧困基準(線)の推移



- 1997年から2012年にかけて、貧困基準(中央値50%)は減少し続けている。
- 1985年基準、1997年基準、2012年基準。7



### 3) 物質的剥奪率

- 第一次指標(primary indicators)  
物質的剥奪指標(日本定義)
- 第二次指標(secondary indicators)  
物質的剥奪率指標(EU定義)
- データ: 独自の調査が必要

- 物質的剥奪は、EUや他の先進諸国にても公的貧困指標として用いられている。
- 所得データの欠陥を補完するために、不可欠。



### 相対的貧困率の欠点と改善

- フローの所得しか見ておらず、貯蓄やその他の財産、現物サービスの有無を見ていない
- ニーズの違い(例: 住宅費の有無)を見ていない
- 貧困の深さを考慮していない
- 貧困線が社会全体で決められており、子どもも高齢者も同じに扱っている
- 人口高齢化と経済状況の変化により、貧困線が徐々に下がってきている

物質的剥奪指標

固定的貧困率



### EUの「貧困と社会的排除」にある人々の定義

- Europe 2020戦略の目標: 2020年までに、「貧困と社会的排除」にある人数を2000万人削減
- EU定義による「貧困と社会的排除」にある人

相対的貧困  
(所得ベース、中央値60%)

物質的剥奪  
(9項目の内、4項目)

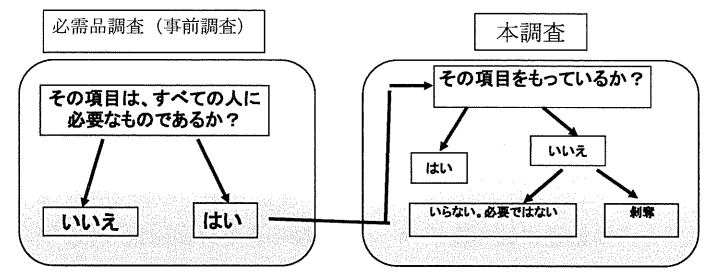
働き手が働いていない世帯  
(生産年齢人口で過去1年間働ける期間の20%未満)  
の0~59歳

1. 住宅ローンあるいは家賃、公共料金または月賦の滞納
2. 年1回の休暇
3. 2日に一度のタンパク質摂取
4. 予想しない出費
5. 電話所有(携帯電話)
6. カラーテレビ所有
7. 洗濯機所有
8. 自家用車所有
9. 十分な暖を取る



### 剥奪指標の作成方法

#### 剥奪アプローチの調査の流れ



- 一段階目: 社会的必需品リストの作成のための調査
- 二段階目: 社会的必需品の所有状況の調査





## 剥奪指標に用いる項目（候補）

### 子どものある世帯の必需品

- 電子レンジ
- 湯沸かし器（台所、洗面所）
- 冷蔵庫
- 炊飯器
- 洗濯機
- 掃除機
- 家族専用のトイレ
- 家族専用の炊事場（キッチン）
- 家族専用の浴室（お風呂・シャワー）
- 日光が入る部屋
- 火災報知器
- 電話（固定電話か携帯電話）
- 家族全員が座れる食卓
- 家族人数分のベッドまたはふとん
- 暖房器具と暖房費
- 家賃、電気、ガス、水道料金
- の支払い
- 急な出費のための貯蓄（5万円以上）



## 剥奪指標に用いる項目（候補）

### 子どもの必需品

- 高校・専門学校までの教育
- 年齢にあった絵本や本
- 1日3回の食事
- 野菜（1日1回以上）
- 野菜または果物（1日1回以上）
- 少なくとも1日1回の肉か魚（毎日）
- 牛乳・ヨーグルトなどの乳製品（毎日）
- 最低2足の足にあった靴
- 修学旅行
- （自宅にて）宿題をすることができる場所
- 必要な時に医者にかかれること（健診も含む）
- 必要な時に歯医者にかかれること（健診も含む）
- 家の近くで安全に遊べる公園
- 家族での外出（動物園・海など）
- 子どもの学校行事などへの親の参加

# 子どもの貧困指標－研究者からの提案－

教育関連指標について  
末富 芳(すえとみ かおり)

## 第一次指標 (primary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率 (17歳以下、18-24歳) × (子ども全体、ひとり親世帯)
2. 子どもの固定貧困率 (17歳以下)
3. 物質的剥奪率(日本定義)
4. 朝食欠食児の割合
5. 高校非卒業率
6. 不登校の児童生徒の割合
7. 「低学力層」に分類される児童生徒の割合

## 第二次指標 (secondary indicators)

1. 子どもの相対的貧困率 (0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳) × 性別
2. 子どもの固定貧困率(0-3歳、4-6歳、7-9歳、10-12歳、13-15歳、16-18歳) × 性別
3. 物質的剥奪率 (EU-定義)
4. 早産の割合
5. 虫歯(齲歯)のある子の割合
6. 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合

赤字:教育関連指標

## 「大綱」指標と「提案」指標

### 「大綱」指標のうち教育関連指標

※生活保護受給世帯、ひとり親世帯、児童養護施設の子どものに関する指標が多く、この3カテゴリーに含まれない子どもについての指標が少ない

- 生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率
- 生活保護世帯に属する子供の大学等進学率
- 児童養護施設の子供の進学率及び就職率○ひとり親家庭の子供の就園率(保育所・幼稚園)
- ひとり親家庭の子供の進学率及び就職率
- スクールソーシャルワーカーの配置人数及びスクールカウンセラーの配置率
- 就学援助制度に関する周知状況
- 日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子・有利子)

### 「提案」指標のうち教育関連指標

※下位の子どもの状況に着目した指標、インプット指標は不採択、時系列での比較が可能、すでに政策の対象となっている層の子どものみを対象とした指標でないこと(例:生活保護未受給の低所得有子世帯)、時系列の比較が可能である指標

#### 第一次指標

※貧困の動態をモニタリングするための第一次指標

- 朝食欠食児の割合
- 高校非卒業率
- 不登校の児童生徒の割合
- 「低学力層」に分類される児童生徒の割合

#### 第二次指標

※貧困層の子どもの状況を表すための指標として、第一次指標に加えて選定された指標

- 学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合

## 「提案」指標の意義

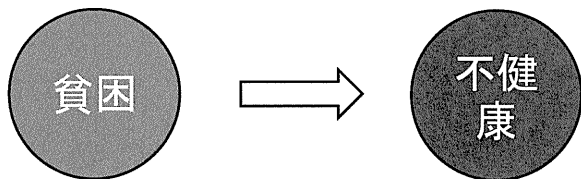
<p><b>第一次指標</b>          ※貧困の動態をモニタリングするための第一次指標          ○朝食欠食児の割合  <b>全国学力・学習状況調査(朝食を毎日食べている)かという質問に対し、「している」以外</b>(平成26年度、全国)          小6(公立) 11.8%          中3(公立) 16.2%  <b>⇒経済的貧困を反映している可能性が高い。</b></p> <p>○不登校の児童生徒の割合  <b>学校基本調査(文部科学省)(平成25年度、全国)</b>          小学生 24,175人、0.4%          中学生 95,181人、2.7%  <b>⇒貧困世帯で生活意欲が低く子供も不登校となるケースが含まれる。</b>  <b>不登校自体が、教育対象とはなっておらず人的資本や社会関係資本で劣位にある可能性が高い状況。</b></p> <p>○「低学力層」に分類される児童生徒の割合  <b>PISA2012におけるレベル1以下生徒数比率</b>          数学的リテラシー11% 読解力10%          科学的リテラシー8%  <b>⇒学力と家庭の社会経済階層の関連性の高さは立証済(全国学力・学習状況調査より)、高1対象テストで義務教育を経てなお低学力にあり、低所得の可能性が高い子ども比率を捕捉しているとみなせる。</b></p>	<p>○高校非卒業率  <b>学校基本調査(再分析指標)</b>          7.2%(平成24年度卒業者)  <b>⇒高校において中退以外にも留年等で卒業に至っていない生徒数比率。学習を継続するうえで経済的事情等の困難な状況にある生徒数</b></p> <p>捕捉説明:高校非卒業率とは(中退率との違い)          中退率=中退者数/高校生数(平成24年度1.5%)          非卒業率=100%-(ある学年の卒業生数/その学年の入学者数)          ※推定値だが、その年度に卒業するはずだったが、卒業できていない(中退だけでなく、留年等、なんらかのドロップアウト状況にある可能性が高い)生徒比率を、学年別に算出できる。現場実感に近い(青砥2009,pp.188-189、算出方法は定時制等を勘案した手法が末富ほか2015に詳しい)。</p> <p><b>第二次指標</b>          ○学校外学習時間が1時間未満の児童生徒の割合  <b>全国学力・学習状況調査(文部科学省)(平成26年度、全国)</b>          小6(公立) 平日 37.9% 土日 44.0%          中3(公立) 平日 32.0% 土日 32.5%  <b>⇒経済的貧困による教育投資水準が低い世帯、子どもの学校外時間の過ごし方への関心が低い世帯を捕捉している可能性が高い</b></p>
---	---

## 「提案」指標に選定されていないが重要な指標 (主にインプット指標関連)

<p>●いじめの認知件数          ⇒いじめは、子どものウェル・ビーイングを下げる大きな要因であり、貧困とも深い関連がある。いじめについては、認知件数のデータが存在するが、認知件数と発生件数は必ずしも同じ動向を示さないことから、不採択とする。</p> <p>●文部科学省「全国学力・学習状況調査」の世帯所得グループ間の格差          ⇒現時点では、付帯の保護者調査が行われていないため、格差が推計できない。また、学力点数の時系列の比較が不可能である。さらに、格差指標は上位層が低下することによって縮小することもある。</p> <p>以下はインプット指標のため、不採択:          ●就学援助の捕捉率(さらなる検討が必要)          ●学校教育費の家計負担          ●家庭における補習教育費の格差          ●教職員数          ●教員の資質能力向上機会          ●進路指導実施状況(中学校)</p>	<p>このほか・・・          ・委託児童数(養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親)          ・公立高校授業料不徴収対象者数、高等学校就学支援金(私立)の受給状況・加算の対象者の割合          ・進学希望者に占める「進学をするとお金がかかること」を不安に考える高等学校生徒数比率          ・授業料免除・給付型奨学金対象者数(高校以上)          など子どもの貧困対策のインプット面の充実度を考えるとデータ公表あるいは指標化されるべきものも少なくない。          ←アウトプットの向上は、インプットの改善なしには難しい事項も多い。</p> <p>※非卒業率関連文献          末富芳・臼杵龍児・大園早紀・貞清裕介・三林正裕,2015,「高等学校非卒業データベースの構築と基礎分析(1)」日本大学教育学会『教育学雑誌』第51号,pp.49-60          青砥恭,2009,『ドキュメント高校中退』ちくま新書</p>
---	---

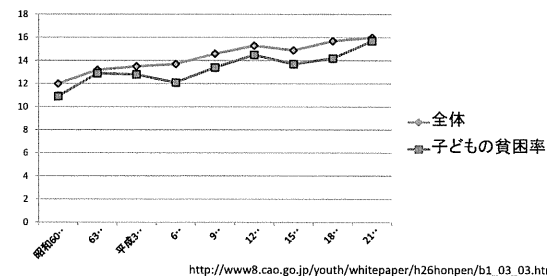
# 子どもの貧困に関する 健康指標

国立成育医療研究センター  
社会医学研究部  
藤原武男



A. 子どもの貧困率の推移  
(厚労省「国民生活基礎調査」)

\* 相対的貧困は、OECDに基づき、等価可処分所得が中央値の半分に満たない世帯の割合で定義



B. 子どもの朝食欠食率の推移  
(厚労省「国民栄養調査」(~平成14年)・「国民健康・栄養調査」(平成15年~))

